

## 年頭のごあいさつ

社団法人 北海道林産技術普及協会  
会長 竹内久彌



あけましておめでとうございます。平成13年の新春を会員の皆様とご一緒にお慶び申し上げます。

新世紀、21世紀の幕が開きました。今年が会員の皆様にとって幸多い年でありますよう心から願いたします。

昨年は、北海道立林産試験場が創立50周年を迎えられた、記念すべき年でありました。当協会は試験場の創立から遅れること3年、昭和28年9月に設立され、48年目となり間もなく50周年を迎えます。この間、当協会にお寄せいただきましたご指導、ご支援に感謝申し上げます。

さて、昨年を振り返って見ますと、長引く景気の低迷、住宅着工の不振、さらに安価な輸入製品の増大などにより、依然として厳しい経営を強いられました。また、性能規定化された建築基準法、住宅品質確保促進法（品確法）等が施行されました。さらに、林野庁は、林業基本法の改正に向けて、これまでの木材生産主体の政策を抜本的に見直し、国民の要請に的確に応えられるよう、森林の多様な機能の持続的な発揮を図ることを目的とした政策に転換し、民有林・国有林を通じて「持続可能な森林経営」を推進するという林政改革大綱を公表しましたし、外材輸入に何らかの措置をとる木材産業界の要請に応え、木材輸入にセーフガード発動に向けた調査を開始すると報道されています。いずれも21世紀の木材産業界にとって大きな影響が予想されます。

もう一つ、21世紀の木材産業界に大きく影響する要因として、住宅市場の変化があります。

木材産業界は木造住宅用の建設資材の供給を経営の基盤にしてきましたが、新設住宅着工数に影響を与える世帯の増分が年々減少し、2014年にはその増分がゼロになると予想されています。極端にいうと、2014年には住宅のニーズがゼロになるということです。さらに、それから先は需要がマイナスになっていきますので、住宅市場が急激に縮小してくるといわれております。

それに加えて、本道の住宅生産に携わってきた工務店の多くは、品確法、新省エネ基準といった新しい流れに技術的についていけなくなっているという指摘があり、住宅市場が大手メーカーに寡占化されてしまうことが懸念されます。そうすると、大手メーカーは既に資材供給システムを確立していますので、道産材の需要にも大きな変化が予想されます。道内の木材産業界と工務店が連携して、新しい制度に合致した住宅供給システムを構築し、住宅市場の一角を確保することが道産材の需要確保にとって重要なことではないでしょうか。

21世紀は「木材の時代」といわれています。木材産業界はこの時代の要請に応えて、「持続可能な森林経営」から産出される木材を有効に使用して、「持続可能な社会」の構築に貢献できる産業界になるための改革を推進しなければなりません。

その道程は険しいものと思いますが、外国製品に質的にも、価格的にも対抗でき、そして何よりも消費者に優しい製品を造り出すことだと思います。会員の皆様がこれまで培われた技術力と叡知、創立以来50年間にわたり本道木材産業界の振興に貢献されてこられた道立林産試験場の指導力を緊密に合体させることが必要と考えます。

行政、研究機関の支援を仰ぎながら、協会と会員の皆様が一体となって、21世紀の木材産業界を北海道から発進しようではありませんか。